



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <https://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 石田 広成 (TEL) 0475-27-1011
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	96,298	△9.3	9,668	32.4	10,408	31.2	6,464	35.6
2022年12月期	106,200	60.7	7,304	85.5	7,931	79.3	4,766	67.5

(注) 包括利益 2023年12月期 7,753百万円 (29.6%) 2022年12月期 5,981百万円 (77.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	242.81	241.57	7.4	9.4	10.0
2022年12月期	179.27	178.26	5.9	7.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	111,445	92,929	80.9	3,386.39
2022年12月期	109,823	86,385	76.6	3,161.03

(参考) 自己資本 2023年12月期 90,185百万円 2022年12月期 84,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	11,832	△8,982	△1,260	22,509
2022年12月期	12,172	△9,668	△1,874	20,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	851	17.9	1.0
2023年12月期	—	17.00	—	21.00	38.00	1,011	15.7	1.2
2024年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.2	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	46,700	△7.3	4,400	△15.1	4,700	△16.3	2,900	△14.1	108.89
通 期	92,200	△4.3	6,800	△29.7	7,500	△27.9	4,600	△28.8	172.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期	28,336,061株	2022年12月期	28,336,061株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	1,704,354株	2022年12月期	1,736,853株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年12月期	26,623,171株	2022年12月期	26,590,693株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引き締めや物価上昇による影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については、主に販売量の減少によってガス事業の売上高が減少したことなどにより、9.3%減少の96,298百万円となりました。一方、好調な市況を背景としたヨウ素販売価格の上昇などにより、営業利益は32.4%増加の9,668百万円、経常利益については31.2%増加の10,408百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については35.6%増加の6,464百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<ガス事業>

発電用途のガス販売量が減少したことなどにより、売上高については15.7%減少の75,880百万円、営業利益については3.9%減少の5,092百万円となりました。

<ヨウ素事業>

好調な市況を背景に、ヨウ素販売価格が上昇したことに加え、為替相場も円安で推移したため、売上高については37.3%増加の12,210百万円、営業利益については47.1%増加の6,950百万円となりました。

<その他>

建設事業・電力事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については12.2%増加の8,207百万円、営業利益については109.0%増加の1,096百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

<資産の部>

流動資産は有価証券の増加などにより、3.3%増加の44,371百万円となりました。また、固定資産は0.3%増加の67,074百万円となりました。以上の結果、資産合計は1.5%増加の111,445百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより、28.4%減少の12,631百万円となりました。また、固定負債は繰延税金負債の増加などにより、1.5%増加の5,885百万円となりました。以上の結果、負債合計は21.0%減少の18,516百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は利益剰余金の増加などにより、7.6%増加の92,929百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

増減比較については、現金及び現金同等物の期末残高は「期首」との比較、キャッシュ・フローは「前連結会計年度」との比較であります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、22,509百万円(7.6%増加)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、11,832百万円(2.8%減少)の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有価証券及び投資有価証券の取得や有形固定資産の取得などにより、8,982百万円(7.1%減少)の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払いなどにより、1,260百万円(32.8%減少)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	79.6	80.4	79.1	76.6	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	41.8	38.5	49.4	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	490.7	688.8	623.4	1,311.9	1,111.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

ガス事業につきましては、輸入エネルギー価格の影響によるガス販売価格の低下や発電用途での需要減少などにより、売上高の減少を見込んでおります。また、ヨウ素事業につきましては、販売価格の低下などにより、売上高の減少及び減益を見込んでおります。

以上の結果、次期の売上高は当連結会計年度に比べ4.3%減少の92,200百万円と予想しており、営業利益については29.7%減少の6,800百万円、経常利益は27.9%減少の7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は28.8%減少の4,600百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,572	23,179
受取手形、売掛金及び契約資産	14,924	11,183
有価証券	2,999	5,499
棚卸資産	1,754	2,273
その他	1,708	2,240
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	42,949	44,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,570	29,034
減価償却累計額	△18,729	△19,462
建物及び構築物（純額）	9,841	9,571
機械装置及び運搬具	99,642	103,411
減価償却累計額	△81,197	△84,126
機械装置及び運搬具（純額）	18,445	19,285
土地	6,788	6,796
建設仮勘定	3,789	3,322
その他	19,344	20,431
減価償却累計額	△17,783	△18,556
その他（純額）	1,561	1,875
有形固定資産合計	40,426	40,851
無形固定資産	1,553	1,620
投資その他の資産		
投資有価証券	12,282	12,955
関係会社長期貸付金	10,930	10,047
退職給付に係る資産	119	163
繰延税金資産	913	807
その他	681	663
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	24,893	24,601
固定資産合計	66,874	67,074
資産合計	109,823	111,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,233	6,600
短期借入金	371	357
未払金	4,105	2,845
未払法人税等	2,015	1,817
賞与引当金	31	32
工事損失引当金	26	—
その他	856	978
流動負債合計	17,639	12,631
固定負債		
長期借入金	582	569
ガスホルダー修繕引当金	250	249
退職給付に係る負債	4,433	4,258
その他	532	807
固定負債合計	5,798	5,885
負債合計	23,438	18,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,915	13,943
利益剰余金	62,466	68,025
自己株式	△1,230	△1,208
株主資本合計	83,151	88,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	1,146
退職給付に係る調整累計額	256	277
その他の包括利益累計額合計	929	1,424
新株予約権	195	177
非支配株主持分	2,109	2,566
純資産合計	86,385	92,929
負債純資産合計	109,823	111,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	106,200	96,298
売上原価	89,168	76,448
売上総利益	17,031	19,850
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,674	6,006
販売費及び一般管理費	4,052	4,175
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	9,726	10,181
営業利益	7,304	9,668
営業外収益		
受取利息	249	295
受取配当金	259	361
その他	168	161
営業外収益合計	677	818
営業外費用		
支払利息	9	10
寄付金	36	55
その他	4	12
営業外費用合計	50	78
経常利益	7,931	10,408
特別利益		
移転補償金	—	134
特別利益合計	—	134
特別損失		
減損損失	6	51
固定資産除却損	183	215
その他	40	18
特別損失合計	230	285
税金等調整前当期純利益	7,700	10,257
法人税、住民税及び事業税	2,523	2,825
法人税等調整額	△175	180
法人税等合計	2,347	3,005
当期純利益	5,353	7,251
非支配株主に帰属する当期純利益	586	787
親会社株主に帰属する当期純利益	4,766	6,464

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,353	7,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	481
退職給付に係る調整額	463	20
その他の包括利益合計	627	501
包括利益	5,981	7,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,399	6,958
非支配株主に係る包括利益	582	794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	12,922	58,434	△1,253	78,103
会計方針の変更による累積的影響額			62		62
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	12,922	58,496	△1,253	78,165
当期変動額					
剰余金の配当			△797		△797
親会社株主に帰属する当期純利益			4,766		4,766
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		28		24	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		964			964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	992	3,969	23	4,985
当期末残高	8,000	13,915	62,466	△1,230	83,151

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	503	△206	297
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	503	△206	297
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	463	632
当期変動額合計	168	463	632
当期末残高	672	256	929

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	212	3,504	82,117
会計方針の変更による累積的影響額			62
会計方針の変更を反映した当期首残高	212	3,504	82,179
当期変動額			
剰余金の配当			△797
親会社株主に帰属する当期純利益			4,766
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△1,394	△779
当期変動額合計	△17	△1,394	4,205
当期末残高	195	2,109	86,385

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	13,915	62,466	△1,230	83,151
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	13,915	62,466	△1,230	83,151
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
親会社株主に帰属する当期純利益			6,464		6,464
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		28		23	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	5,559	22	5,609
当期末残高	8,000	13,943	68,025	△1,208	88,761

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	672	256	929
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	672	256	929
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	20	494
当期変動額合計	474	20	494
当期末残高	1,146	277	1,424

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	195	2,109	86,385
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	195	2,109	86,385
当期変動額			
剰余金の配当			△904
親会社株主に帰属する当期純利益			6,464
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	456	934
当期変動額合計	△17	456	6,544
当期末残高	177	2,566	92,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,700	10,257
減価償却費	5,416	5,564
受取利息及び受取配当金	△508	△657
支払利息	9	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,364	3,791
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△217	△519
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,443	△3,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△481	△174
その他の引当金の増減額 (△は減少)	77	△31
固定資産除却損	46	46
移転補償金	—	△134
その他	2,674	△290
小計	12,795	14,230
利息及び配当金の受取額	499	658
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△1,113	△3,180
移転補償金の受取額	—	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,172	11,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,958	△7,164
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△52,821	△62,933
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	51,289	60,455
関係会社貸付けによる支出	△2,707	△65
その他	529	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,668	△8,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	405	405
長期借入金の返済による支出	△452	△432
配当金の支払額	△794	△901
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△900	—
その他	△133	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△1,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	20,291	20,920
現金及び現金同等物の期末残高	20,920	22,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、取得価額をもって当連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託等については、時価をもって当連結貸借対照表価額とすることに変更しております。なお、当連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨウ素事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨウ素事業」はヨウ素・ヨウ素化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	89,993	8,892	98,886	7,313	106,200	—	106,200
外部顧客への 売上高	89,993	8,892	98,886	7,313	106,200	—	106,200
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	312	138	451	108	559	△559	—
計	90,306	9,031	99,337	7,422	106,759	△559	106,200
セグメント利益	5,300	4,724	10,024	524	10,548	△3,244	7,304
セグメント資産	42,802	10,008	52,811	4,117	56,928	52,895	109,823
その他の項目							
減価償却費	4,333	861	5,195	92	5,288	127	5,416
のれんの償却額	—	—	—	56	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,421	1,200	6,621	447	7,069	129	7,198

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,358百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額52,895百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額127百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費128百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	75,880	12,210	88,091	8,207	96,298	—	96,298
外部顧客への 売上高	75,880	12,210	88,091	8,207	96,298	—	96,298
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	384	107	491	79	571	△571	—
計	76,265	12,317	88,583	8,287	96,870	△571	96,298
セグメント利益	5,092	6,950	12,043	1,096	13,139	△3,470	9,668
セグメント資産	39,458	10,665	50,123	4,040	54,164	57,281	111,445
その他の項目							
減価償却費	4,521	739	5,261	162	5,423	141	5,564
のれんの償却額	—	—	—	56	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,736	414	5,150	1,005	6,155	156	6,312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,470百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,515百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額57,281百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費141百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨウ素事業	計			
減損損失	—	—	—	51	—	51

(注) 「その他」の金額は電力事業セグメントに係る工具、器具及び備品、ソフトウェア、土地であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,161円03銭	3,386円39銭
1株当たり当期純利益	179円27銭	242円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	178円26銭	241円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,766	6,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,766	6,464
普通株式の期中平均株式数(株)	26,590,693	26,623,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	150,866 (150,866)	136,024 (136,024)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

I. K&Oエナジーグループ株式会社 (2024年3月26日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

<新任取締役候補者>

取締役 (社外) 森本 芳之

<退任予定取締役>

取締役 (社外) 大槻幸一郎

<新任監査役候補者>

該当事項はありません。

<退任予定監査役>

該当事項はありません。

3. 執行役員の変動

該当事項はありません。

II. 主要会社の役員人事

1. 関東天然瓦斯開発株式会社 (2024年3月26日付)

該当事項はありません。

2. 大多喜ガス株式会社 (2024年3月26日付)

該当事項はありません。

3. K&Oヨウ素株式会社 (2024年3月26日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

<新任取締役候補者>

取締役 (社外) 片山 昌治

<退任予定取締役>

取締役 (社外) 濱田 明生

[参考] K&Oエナジーグループ株式会社及び主要会社 役員の新体制 (2024年3月26日付)

K&Oエナジーグループ株式会社

代表取締役社長	社長執行役員	緑川 昭夫	
代表取締役専務	専務執行役員	森 武	総務部・人事部管掌
取締役	執行役員	御代 靖之	情報システム部管掌 経営企画部長
取締役	執行役員	八代 伸彦	経理部長
取締役	執行役員	城 久尚	
取締役(社外)		菊池 節	
取締役(社外)		石塚 達郎	
取締役(社外)		小林 貞代	
取締役(社外)		森本 芳之	
常勤監査役		丸 和彦	
常勤監査役		長島 健	
監査役(社外)		大谷 康彦	
監査役(社外)		小鍛冶広道	
	執行役員	中山 正吾	総務部長
	執行役員	三浦 昭宏	人事部長

関東天然瓦斯開発株式会社

代表取締役社長	森 武	
代表取締役常務	山上 陽二	工務部長
取締役	石渡 直尚	事業開発部・鉱業部管掌 営業部長
取締役	国末 彰司	技術部長
取締役	城 久尚	環境保安部長
取締役	秦野 兼次	
監査役	丸 和彦	

大多喜ガス株式会社

代表取締役社長	緑川 昭夫	
代表取締役副社長	三上七五郎	供給部管掌 技術部長
常務取締役	青木 岳洋	営業本部長・エネルギー営業部長
取締役	上原 郁	総務部管掌 経営企画部長
取締役	坂田 陽	地域営業部長
監査役	長島 健	

K&Oヨウ素株式会社

代表取締役社長	高橋 丈夫	
取締役	片岡 弘樹	製造部長
取締役	秋葉 雅宏	総務部・環境保安部管掌
取締役	秦野 兼次	営業部管掌 経営企画部長
取締役	片山 昌治	
監査役	丸 和彦	